

令和7年度

予算特別委員会資料

(介護保険保険事業特別会計)

健康福祉部高齢介護課

令和 7 年度介護保険保険事業特別会計予算概要

- 1 当市における介護保険被保険者数の内、1 号被保険者数は、10,940 人（前年度同月末比較 39 人増）です。（R6.12 月末現在）

- 2 要介護認定者数及び認定率（R6 年 12 月末現在）（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
R5	195	171	466	427	302	267	183	2,011
R6	189	198	443	378	333	278	170	1,989
比較	△6	27	△23	△49	31	11	△13	△22

要支援者の認定率は、3.5%（令和 5 年度 3.4%）、要介護 1 から 5 の認定率は、14.6%（令和 5 年度 15.1%）です。

- 3 歳入歳出予算の総額は、3,926,644 千円とし、前年度と比較して 119,677 千円の増(3.1%の増)となります。主な要因としては、歳出の約 94.1%を占める介護保険給付費の増額によるものです。
- 4 総務費は、108,652 千円で、前年度と比較して 2,222 千円の増となります。その要因は、前年度の介護保険制度等パンフレット作成費の減及び、人件費の増加との差引によるものです。
- 5 介護保険給付費は、サービス給付費の実績見込みにより、前年度と比べ 110,719 千円の増を見込みます。その主なものとして居宅介護サービス給付費については、95,880 千円の増、地域密着型介護サービス給付費については、29,040 千円の増、施設介護サービス給付費については、20,640 千円の減、居宅介護サービス計画給付費については 11,880 千円の増、居宅介護予防サービス給付費については、16,200 千円の増、地域密着型介護予防サービス給付費については、8,400 千円の減、特定入居者介護サービス費については、9,171 千円の減とします。

6 地域支援事業費

- (1) 包括的支援事業・任意事業費では、認知症高齢者の見守りの仕組みの導入や社会保障充実分としての事業、家族介護用品支給事業、成年後見制度利用支援事業などを引き続き行います。介護予防ケアマネジメント事業の組み換えによる介護予防・生活支援サービス事業からの移行に伴い、総額で前年度から 14,985 千円増額し、41,826 千円とします。
- (2) 介護予防・生活支援サービス事業費は、特に介護予防ケアマネジメント事業の組み換えによる包括的支援事業・任意事業への移行に伴い、前年度から 9,274 千円減額し、51,408 千円とします。
- (3) 一般介護予防事業費では、介護が必要な高齢者を把握し、介護予防への支援を行う介護予防把握事業や各種教室等の参加者の運動機能をより高めていくことなどを目的に地域リハビリテーション活動支援事業を行い、前年度から 800 千円増額し、10,089 千円とします。

●包括的支援事業・任意事業費（主な事業）

① 家族介護用品支給事業（継続）

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

事業費 4,243 千円〔国庫支出金 1,658 千円 県支出金 759 千円 その他 920 千円 保険料 906 千円〕

② 介護給付等費用適正化事業（継続）

介護給付適正化事業運用支援業務システムを使用して給付費の点検を行い、ケアプラン点検でケアプランの作成について助言指導を行います。さらに、住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを、適宜訪問し確認します。

事業費 1,617 千円〔国庫支出金 632 千円 県支出金 289 千円 その他 350 千円 保険料 346 千円〕

③ 認知症高齢者見守り事業（拡充）

認知症の人とその家族が安心して地域で暮らしていけるように、QRコード付きの見守りシール等の活用により行方不明時の早期発見につなげます。

事業費 362 千円〔国庫支出金 141 千円 県支出金 65 千円 その他 79 千円 保険料 77 千円〕

④ 地域自立生活支援事業（緊急通報体制整備事業）（継続）

ひとり暮らし高齢者や身体障害者等に貸与している緊急通報システムの管理・運営を、24 時間保健師等が対応する事業所に委託します。3 か月に 1 回、「お元気コール」を行うなどきめ細かいサービスを実施します。

事業費 5,113 千円〔国庫支出金 1,998 千円 県支出金 915 千円 その他 1,109 千円 保険料 1,091 千円〕

⑤ 在宅医療・介護連携推進事業費（継続）

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するセミナーを開催し、市民への普及啓発を行います。

事業費 14,985 千円〔国庫支出金 5,852 千円 県支出金 2,682 千円 その他 3,248 千円 保険料 3,203 千円〕

⑥ 認知症総合支援事業費（継続）

認知症の人が希望と尊厳を持って暮らすことができるように、本人視点を取り入れ、地域全体で支える体制整備を促進します。

また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

事業費 1,719 千円〔国庫支出金 671 千円 県支出金 308 千円 その他 372 千円 保険料 368 千円〕

●介護予防・生活支援サービス事業費（主な事業）

① 生活支援サポーター活動支援事業（介護ファミリーサポートセンター事業）（継続）

簡単な生活支援が必要な方（依頼会員：65 歳以上の方と 65 歳未満で要介護認定を受けている方）と、援助活動をしたい方（協力会員：生活支援サポーター養成講座修了者等）を募集し、会員登録後、両会員同士の相互援助をコーディネーターの調整で実施します。なお、協力会員の養成に向けて生活支援サポーター養成講座を行います。（社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託）

事業費 4,182 千円〔国庫支出金 1,319 千円 県支出金 526 千円 その他 1,777 千円 保険料 560 千円〕

② 訪問介護相当サービス事業（継続）

ヘルパー等を派遣して、介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者の身体介護や生活援助を行います。

事業費 2,212 千円〔国庫支出金 700 千円 県支出金 276 千円 その他 938 千円 保険料 298 千円〕

③ 通所介護相当サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が、閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行います。

事業費 1,921 千円〔国庫支出金 608 千円 県支出金 240 千円 その他 816 千円 保険料 257 千円〕

④ 通所型サービス事業（拡充）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした短期集中支援による生活機能の向上、社会交流の場の提供、介護予防のための日常生活の支援を行います。新規に住民主体による支援として入浴相互見守り事業を行います。

事業費 26,484 千円〔国庫支出金 8,388 千円 県支出金 3,310 千円 その他 11,237 千円 保険料 3,549 千円〕

⑤ 訪問型サービス事業（拡充）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、軽易な日常生活援助を行い、自立した生活支援に資する緩和した訪問介護事業を実施します。訪問型移動支援サービスの対象者をかとうまちかど体操教室参加者に拡大します。

事業費 6,472 千円〔国庫支出金 2,052 千円 県支出金 808 千円 その他 2,745 千円 保険料 867 千円〕

⑥ 介護予防ケアマネジメント事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者に対して、多様な介護予防・生活支援サービスが提供できるようにケアマネジメントを行います。

事業費 8,453 千円〔国庫支出金 2,678 千円 県支出金 1,057 千円 その他 3,587 千円 保険料 1,131 千円〕

●一般介護予防事業費（主な事業）

① 介護予防把握事業（継続）

各種イベントや相談業務などを通して、介護が必要となるおそれの高い高齢者を把握し、必要な介護予防への支援を行います。

事業費 9,355 千円〔国庫支出金 2,963 千円 県支出金 1,169 千円 その他 3,969 千円 保険料 1,254 千円〕

② 地域リハビリテーション活動支援事業（継続）

地域の介護予防の取組を強化するため、かとうまちかど体操教室や住民の通いの場等へリハビリテーション専門職が訪問し、指導や助言を行います。

事業費 530 千円〔国庫支出金 168 千円 県支出金 66 千円 その他 224 千円 保険料 72 千円〕

7 基金の状況

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考	
H29 年度末残高	183,015		
H30 年中の増減額	19,249	積立額 19,249	取崩額 0
H30 年度末残高	202,264		
R 元年中の増減額	48,249	積立額 48,249	取崩額 0
R 元年度末残高	250,513		
R2 年中の増減額	21,304	積立額 21,304	取崩額 0
R2 年度末残高	271,817		
R3 年中の増減額	49,244	積立額 49,244	取崩額 0
R3 年度末残高	321,061		
R4 年中の増減額	70,141	積立額 70,141	取崩額 0
R4 年度末残高	391,201		
R5 年中の増減額	58,121	積立額 58,121	取崩額 0
R5 年度末残高	449,322		
R6 年中の増減額 (見込み)	32,142	積立額 32,142	取崩額 81,967
R6 年度末残高 (見込み)	399,497		

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
310 ～ 311	1	1	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	696,155	693,568	2,587	(第1号被保険者数 10,938人) 特別徴収保険料額 760,244,202円(保険料総額)×91.57%(特別徴収の割合) 696,155
				現年度分普通徴収保険料	58,320	54,286	4,034	(第1号被保険者数 10,938人) 普通徴収保険料額 760,244,202円(保険料総額)×8.43%(普通徴収の割合)×91.0%(徴収率) 58,320
				滞納繰越分普通徴収保険料	3,241	3,168	73	令和6年度普通徴収分及び令和5年度滞納繰越分の未納介護保険料額 24,742,650円×13.1%(徴収率) 3,241
	2	1	認定審査会負担金	認定審査会委託負担金	30	30	0	認定審査作業受託費 @10,000円×3件=30,000円 30
	3	1	督促手数料	督促手数料	60	60	0	督促手数料 @100円×600件=60,000円 60
			申請手数料	申請手数料	47	47	0	事業者指定更新申請手数料 @10,000円×4件+@7,000円×1件=47,000円 47
	4	1	介護給付費負担金	現年度分	664,758	641,090	23,668	居宅サービス給付費 2,204,604,000円×20.00% 施設サービス給付費 1,492,254,000円×15.00% 664,758
		2	調整交付金	現年度分	200,202	187,208	12,994	介護給付法定サービス給付費等総額 3,696,858,000円×5.67%×0.938 介護予防・日常生活支援総合事業総額 61,627,000円×5.51%×1.056373 200,202

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
310 ～ 313	4	2	介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	247	3,300	△ 3,053	介護保険事務システム改修補助金 495,000円×1/2 247
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	12,325	11,779	546	介護予防・日常生活支援総合事業費補助 対象額 12,325 61,627,000円×20.00%
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	10,699	10,333	366	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の 地域支援事業補助対象額 10,699 27,791,000円×38.50%
			保険者機能強化推進 交付金	保険者機能強化推進 交付金	3,000	5,000	△ 2,000	保険者機能強化推進交付金 3,000,000円 3,000
			保険者努力支援交付金	保険者努力支援交付金	6,000	6,000	0	保険者努力支援交付金 6,000,000円 6,000
	5	1	介護給付費負担金	現年度分	536,719	524,404	12,315	居宅サービス給付費 2,204,604,000円×12.50% 施設サービス給付費 1,492,254,000円×17.50% 536,719
		2	財政安定化基金交付金	財政安定化基金交付金	1	1	0	科目存置 1
		3	財政安定化基金貸付金	財政安定化基金貸付金	1	1	0	科目存置 1
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	7,703	7,362	341	介護予防・日常生活支援総合事業費補助 対象額 7,703 61,627,000円×12.50%

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
312 ～ 313	5	3	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	5,349	5,166	183	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の 地域支援事業補助対象額 27,791,000円×19.25% 5,349
	6	1	介護給付費交付金	現年度分	998,151	968,257	29,894	介護給付法定サービス給付費等総額 3,696,858,000円×27.00% 998,151
			地域支援事業交付金	現年度分	17,750	17,585	165	介護予防・日常生活支援総合事業費補助 対象額 61,627,000円×27.00% 重層的支援体制整備事業費の内の対象額 4,115,000円×27.00% 17,750
314 ～ 315	7	1	利子及び配当金	利子及び配当金	475	141	334	介護給付費準備基金利息 475,000円 475
	8	1	介護給付費繰入金	現年度分	462,094	448,254	13,840	介護給付法定サービス給付費等の総額 3,696,757,000円×12.50% 462,094
			その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	71,999	66,026	5,973	職員5人分及び会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）6人分の人件費の一般会 計からの繰入額 71,999,000円 71,999
				事務費繰入金	36,266	36,964	△ 698	介護保険事業運営に係る事務費の一般会計 からの繰入額 36,266,000円 36,266

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要	
	款	項	目	節					
314 ～ 315	8	1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	現年度分	7,703	7,362	341	介護予防・日常生活支援総合事業費補助 対象額 61,627,000円×12.50%	7,703
			地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	5,606	5,166	440	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の 地域支援事業補助対象額 29,124,000円×19.25%	5,606
			介護保険料軽減分繰入金	介護保険料軽減分繰入金	31,086	38,439	△ 7,353	介護保険料軽減分(公費負担分)の一般会計 からの繰入額 31,086,000円	31,086
		2	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	79,899	54,605	25,294	介護給付費準備基金繰入金 79,899,000円	79,899
	9	1	繰越金	繰越金	1	1	0	科目存置	1
314 ～ 317	10	1	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	50	50	0	第1号被保険者延滞金 50,000円	50
			第1号被保険者加算金	第1号被保険者加算金	1	1	0	科目存置	1
			過料	過料	1	1	0	科目存置	1
		4	第三者納付金	第三者納付金	100	100	0	第三者納付金 100,000円	100

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要
	款	項	目	節				
316 ～ 317	10	4	返納金	返納金	1	1	0	科目存置 1
			雑入	雑入	2	2	0	科目存置 過年度還付過誤戻金 1,000円 科目存置 その他雑入 1,000円 2
		5	介護予防支援計画費 収入	介護予防支援計画費 収入	10,602	11,209	△ 607	介護予防支援計画費収入 【直営】 ・継続 @4,420円×80件×12月≒4,243,000円 ・新規 @7,420円×5件×12月≒445,000円 10,602 【委託】 ・継続 @4,420円×95件×12月≒5,039,000円 ・新規 @10,420円×7件×12月≒875,000円

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
318～ 319	1	1	一般管理費	一般管理事業	49,428	53,285	△ 3,857	国庫支出金	247	介護保険一般管理事務に関する経費 職員5人、会計年度任用職員1人の 人件費 42,327,000円 郵送料、委託料他 7,101,000円 49,428
								県支出金	0	
								そ の 他	49,179	
								一般財源	2	
		2	連合会負担金	連合会負担金事業	485	486	△ 1	国庫支出金	0	国民健康保険団体連合会への負担金 介護保険国保連合会会員負担金 385,000円 第三者行為求償事務負担金 100,000円 485
								県支出金	0	
								そ の 他	485	
								一般財源	0	
320～ 323	1	2	賦課徴収費	賦課徴収事業	3,953	3,215	738	国庫支出金	0	保険料の賦課徴収費 納付書等印刷製本費 446,000円 郵送料・口座振替手数料 3,507,000円 3,953
								県支出金	0	
								そ の 他	3,953	
								一般財源	0	
		3	介護認定審査会費	介護認定審査会事業	8,810	8,822	△ 12	国庫支出金	0	介護認定審査会の運営費(審査会回数 90回) 審査会委員報酬 8,325,000円 旅費、郵送料 485,000円 8,810
								県支出金	0	
								そ の 他	8,810	
								一般財源	0	
		3	認定調査等費	認定調査等事業	41,203	38,330	2,873	国庫支出金	0	認定調査等に関する経費(認定件数2,000件) 会計年度任用職員(調査員) 6人の人件費 29,547,000円 主治医意見書、調査委託料等 11,656,000円 41,203
								県支出金	0	
								そ の 他	41,203	
								一般財源	0	
322～ 323	4	4	趣旨普及費	趣旨普及事業	377	1,459	△ 1,082	国庫支出金	0	介護保険制度などの趣旨普及に関する経費 保険料関係パンフレット等 377,000円 377
								県支出金	0	
								そ の 他	377	
								一般財源	0	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
322～ 323	1	5	計画策定費	計画策定事業	4,396	833	3,563	国庫支出金	0	報酬 368,000円 ・ 介護保険事業計画策定委員報酬 ・ 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 ・ 地域密着型サービス運営委員会委員報酬 ・ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価委員会委員報酬 計画策定業務委託料等 4,028,000円 4,396
								県支出金	0	
								そ の 他	4,396	
								一般財源	0	
	2	1	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付事業	1,197,480	1,101,600	95,880	国庫支出金	279,012	要介護者の居宅介護サービス給付費 月平均給付費 @99,790,000円×12月 1,197,480
								県支出金	173,858	
								そ の 他	508,194	
								一般財源	236,416	
324～ 325	2	1	特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付事業	100	100	0	国庫支出金	23	要介護者の特例居宅介護サービス給付費 年間給付費 100,000円 100
								県支出金	15	
								そ の 他	42	
								一般財源	20	
			地域密着型サービス給付費	地域密着型サービス給付事業	737,040	708,000	29,040	国庫支出金	171,731	要介護者の地域密着型サービス給付費 月平均給付費 @61,420,000円×12月 737,040
								県支出金	107,005	
								そ の 他	312,721	
								一般財源	145,583	
			特例地域密着型サービス給付費	特例地域密着型サービス事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例地域密着型サービス給付費 年間給付費 50,000円 50
								県支出金	7	
								そ の 他	20	
								一般財源	11	
			施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	1,275,360	1,296,000	△ 20,640	国庫支出金	297,160	要介護者の施設介護サービス給付費 月平均給付費 @106,280,000円×12月 1,275,360
								県支出金	185,160	
								そ の 他	541,125	
								一般財源	251,915	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位: 千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
324～ 325	2	1	特例施設介護 サービス給付費	特例施設介護 サービス給付事 業	100	100	0	国庫支出金	23	要介護者の特例施設介護サービス給付費 年間給付費 100,000円 100
								県支出金	15	
								そ の 他	42	
								一般財源	20	
			居宅介護福祉用 具購入費	居宅介護福祉用 具購入事業	3,960	3,600	360	国庫支出金	923	要介護者の福祉用具購入給付費 月平均給付費 @330,000円×12月 3,960
								県支出金	575	
								そ の 他	1,680	
								一般財源	782	
			居宅介護住宅改 修費	居宅介護住宅改 修事業	9,840	9,000	840	国庫支出金	2,292	要介護者の住宅改修給付費 月平均給付費 @820,000円×12月 9,840
								県支出金	1,429	
								そ の 他	4,176	
								一般財源	1,943	
			居宅介護サービ ス計画給付費	居宅介護サービ ス計画給付事業	176,280	164,400	11,880	国庫支出金	41,073	要介護者の介護サービス計画給付費 月平均給付費 @14,690,000円×12月 176,280
								県支出金	25,593	
								そ の 他	74,794	
								一般財源	34,820	
			特例居宅介護 サービス計画給 付費	特例居宅介護 サービス計画給 付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例居宅介護サービス計画 給付費 年間給付費 50,000円 50
								県支出金	7	
								そ の 他	20	
								一般財源	11	
		2	居宅介護予防 サービス給付費	居宅介護予防 サービス給付事 業	74,760	58,560	16,200	国庫支出金	17,419	要支援者の居宅介護予防サービス給付費 月平均給付費 @6,230,000円×12月 74,760
								県支出金	10,854	
								そ の 他	31,720	
								一般財源	14,767	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
324～ 325			特例居宅介護予 防サービス給付 費	特例居宅介護予 防サービス給付 事業	100	100	0	国庫支出金	23	要支援者の特例居宅介護予防サービス 給付費 年間給付費 100,000円 100
								県支出金	15	
								そ の 他	42	
								一般財源	20	
			地域密着型介護 予防サービス給 付費	地域密着型介護 予防サービス給 付事業	4,920	13,320	△ 8,400	国庫支出金	1,147	要支援者の地域密着型介護予防サービス 給付費 月平均給付費 @410,000円×12月 4,920
								県支出金	714	
								そ の 他	2,087	
								一般財源	972	
326～ 327	2	2	特例地域密着型 介護予防サービ ス給付費	特例地域密着型 介護予防サービ ス給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例地域密着型介護予防 サービス給付費 年間給付費 50,000円 50
								県支出金	7	
								そ の 他	20	
								一般財源	11	
			居宅介護予防 福祉用具購入費	居宅介護予防福 祉用具購入費給 付事業	960	1,008	△ 48	国庫支出金	224	要支援者の福祉用具購入給付費 月平均給付費 @80,000円×12月 960
								県支出金	139	
								そ の 他	407	
								一般財源	190	
			居宅介護予防 住宅改修費	居宅介護予防住 宅改修費給付事 業	4,320	6,480	△ 2,160	国庫支出金	1,007	要支援者の住宅改修給付費 月平均給付費 @360,000円×12月 4,320
								県支出金	627	
								そ の 他	1,832	
								一般財源	854	
			居宅介護予防 サービス計画給 付費	居宅介護予防 サービス計画給 付事業	14,040	12,840	1,200	国庫支出金	3,272	要支援者の居宅介護予防サービス 計画給付費 月平均給付費 @1,170,000円×12月 14,040
								県支出金	2,038	
								そ の 他	5,957	
								一般財源	2,773	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項	目				事 業				
326～ 327	2	2	特例居宅介護予 防サービス計画 給付費	特例居宅介護予 防サービス計画 給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例居宅介護予防サービス 計画給付費 年間給付費 50,000円	50
								県支出金	7		
								そ の 他	20		
								一般財源	11		
		3	審査支払手数料	支払審査事業	2,818	2,672	146	国庫支出金	657	国保連合会への介護報酬審査支払事務 委託費用 月平均審査手数料 @51.7円×54,500件	2,818
								県支出金	409		
								そ の 他	1,195		
								一般財源	557		
		4	高額介護サービ ス費	高額介護サービ ス給付事業	82,320	85,186	△ 2,866	国庫支出金	19,181	要介護者の高額介護サービス給付費 月平均給付費 @6,860,000円×12月	82,320
								県支出金	11,951		
								そ の 他	34,927		
								一般財源	16,261		
		4	高額居宅介護予 防サービス費	高額居宅介護予 防サービス給付 事業	120	244	△ 124	国庫支出金	28	要支援者の高額居宅介護予防サービス 給付費 月平均給付費 @10,000円×12月	120
								県支出金	17		
								そ の 他	51		
								一般財源	24		
		4	高額医療合算介 護サービス費	高額医療合算介 護サービス給付 事業	13,920	15,212	△ 1,292	国庫支出金	3,243	要介護者の高額医療合算介護サービス 給付費 月平均給付費 @1,160,000円×12月	13,920
								県支出金	2,021		
								そ の 他	5,906		
								一般財源	2,750		
		4	高額医療合算介 護予防サービス 費	高額医療合算介 護予防サービス 給付事業	120	183	△ 63	国庫支出金	28	要支援者の高額医療合算介護予防サービス 給付費 月平均給付費 @10,000円×12月	120
								県支出金	17		
								そ の 他	51		
								一般財源	24		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項	目				事 業			
328～ 329	2	5	特定入所者介護 サービス費	特定入所者介護 サービス給付事 業	97,920	107,091	△ 9,171	国庫支出金	22,816	要介護者のうち負担限度額認定者の施設 ・短期入所サービス給付費 月平均給付費 @8,160,000円×12月 97,920
								県支出金	14,216	
								そ の 他	41,546	
								一般財源	19,342	
			特例特定入所者 介護サービス費	特例特定入所者 介護サービス給 付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者のうち負担限度額認定者の特例 施設・特例短期入所サービス給付費 年間給付費 50,000円 50
								県支出金	7	
								そ の 他	20	
								一般財源	11	
			特定入所者介護 予防サービス費	特定入所者介護 予防サービス給 付事業	120	183	△ 63	国庫支出金	28	要支援者のうち負担限度額認定者の施設 ・短期入所介護予防サービス給付費 月平均給付費 @10,000円×12月 120
								県支出金	17	
								そ の 他	51	
								一般財源	24	
			特例特定入所者 介護予防サービ ス費	特例特定入所者 介護予防サービ ス給付事業	10	10	0	国庫支出金	3	要支援者のうち負担限度額認定者の特例 施設・特例短期入所介護予防サービス 給付費 年間給付費 10,000円 10
								県支出金	1	
								そ の 他	4	
								一般財源	2	
	3	1	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出事業	1	1	0	国庫支出金	0	財政安定化基金拠出金 科目存置 1
								県支出金	0	
								そ の 他	0	
								一般財源	1	
	4	2	任意事業費	認知症高齢者家 族介護者教室	24	24	0	国庫支出金	11	保健師等報償費 20,000円 消耗品費 4,000円 24
								県支出金	4	
								そ の 他	6	
								一般財源	3	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
328～ 331	4	2		家族介護用品支給事業	4,243	3,879	364	国庫支出金	1,658	重度の要介護高齢者を在宅介護している 介護者へ介護用品を支給 課税世帯 70名 (月2,500円) 非課税世帯 35名 (月5,000円) 介護用品支給 (扶助費) 4,200,000円 郵送料 43,000円 4,243
								県支出金	759	
								そ の 他	920	
								一般財源	906	
				住宅改修相談事業	30	29	1	国庫支出金	12	研修会講師謝礼 20,000円 住宅改修周知用消耗品費他 10,000円 30
								県支出金	5	
								そ の 他	7	
								一般財源	6	
330～ 331	4	2	任意事業費	家族介護手当支給	100	100	0	国庫支出金	39	重度の要介護高齢者を在宅介護している 介護者への家族介護手当 (扶助費) (新規1名分) 100,000円 100
								県支出金	18	
								そ の 他	22	
								一般財源	21	
				成年後見制度利用支援事業	1,379	1,595	△ 216	国庫支出金	539	認知症等により判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者の成年後見制度の利用に係る費用 申立手数料他 179,000円 成年後見人等扶助費 1,200,000円 1,379
								県支出金	247	
								そ の 他	299	
								一般財源	294	
				介護給付等費用適正化事業	1,617	1,486	131	国庫支出金	632	ケアプランチェックや住宅改修費支給の 確認に係る費用 介護給付費適正化支援業務委託料 1,320,000円 住宅改修点検講師謝礼他 297,000円 1,617
								県支出金	289	
								そ の 他	350	
								一般財源	346	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
330～ 333	4	2		認知症高齢者見 守り事業	362	0	362	国庫支出金	141	行方不明時の早期発見に繋げるQR コード付き見守りシールを認知症 高齢者等に配付 @4,675円×50人≒234,000円 初期導入費用 55,000円 見守りSOSファックス通信費 73,000円 362
								県支出金	65	
								そ の 他	79	
								一般財源	77	
			任意事業費	徘徊高齢者等介 護家族支援事業	94	0	94	国庫支出金	37	徘徊行動のある高齢者等の介護家族に GPS購入費用の一部を補助 31,240円×3人≒94,000円 94
								県支出金	17	
								そ の 他	21	
								一般財源	19	
				地域自立生活支 援事業 (緊急通報体制 等整備事業)	5,113	4,123	990	国庫支出金	1,998	一人暮らし高齢者及び身体障害者への緊急 通報システム貸与に係る費用 システム業務委託料 市所有分29台・リース分225台+新規40台 (@605円×29台)+(@1,540円× (225台+40台)×12月≒5,108,000円 消耗品費 5,000円 5,113
								県支出金	915	
								そ の 他	1,109	
								一般財源	1,091	
			在宅医療・介護 連携推進事業費	在宅医療・介護 連携推進事業費	14,985	13,603	1,382	国庫支出金	5,852	職員2人の人件費 14,183,000円 在宅医療・介護連携推進協議会委員報酬 64,000円 小野市・加東市医師会委託料 433,000円 セミナー費用等 305,000円 14,985
								県支出金	2,682	
								そ の 他	3,248	
								一般財源	3,203	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
332～ 333			認知症総合支援 事業費	認知症総合支援 事業費	1,719	1,789	△ 70	国庫支出金	671	認知症支援のための地域ネットワーク強化 体制整備に係る費用 認知症初期集中支援チーム検討委員会 委員報酬・初期集中支援チーム委託料 545,000円 認知症ケア市民セミナー・認知症サポ ーター養成講座等に係る費用 1,174,000円
								県支出金	308	
								そ の 他	372	
								一般財源	368	
332～ 335	2		包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費 (地域ケア会議 推進事業費)	225	213	12	国庫支出金	88	包括的・継続的ケアマネジメント支援の 地域ケア会議に係る費用 地域ケア会議講師謝礼 165,000円 施設使用料等 60,000円
								県支出金	40	
								そ の 他	48	
								一般財源	49	
334～ 335	4		介護予防支援事 業費	介護予防支援事 業費	11,935	0	11,935	国庫支出金	0	会計年度任用職員1人の人件費 5,833,000円 介護予防支援計画作成委託料等 6,102,000円
								県支出金	0	
								そ の 他	10,602	
								一般財源	1,333	
334～ 335	4		介護予防・生活 支援サービス事 業費	生活支援サポ ーター活動支援事 業	4,182	1,543	2,639	国庫支出金	1,319	介護ファミリーサポートセンター事業（援 助依頼会員と協力会員の相互援助）に係る 費用 生活支援サポーター活動支援業務委託料 4,182,000円 (委託先:社会福祉法人加東市社会福祉 協議会)
								県支出金	526	
								そ の 他	1,777	
								一般財源	560	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
334～ 337				訪問型介護予防 事業	149	119	30	国庫支出金	48	保健師等による訪問相談・指導に係る費用 看護師等報償費 110,000円 消耗品費等 39,000円 149
								県支出金	19	
								そ の 他	63	
								一般財源	19	
				訪問介護相当 サービス事業	2,212	2,175	37	国庫支出金	700	保険者負担金 2,212,000円 対象：介護予防・生活支援サービス 事業対象者及び要支援認定者 2,212
								県支出金	276	
								そ の 他	938	
								一般財源	298	
336～ 337	4	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	通所介護相当 サービス事業	1,921	1,798	123	国庫支出金	608	保険者負担金 1,921,000円 対象：介護予防・生活支援サービス 事業対象者及び要支援認定者 1,921
								県支出金	240	
								そ の 他	816	
								一般財源	257	
				通所型サービス 事業	26,484	24,964	1,520	国庫支出金	8,388	講師謝礼 275,000円 保険者負担金 25,575,000円 入浴料金助成費 634,000円 対象：介護予防・生活支援サービス 事業対象者及び要支援認定者 26,484
								県支出金	3,310	
								そ の 他	11,237	
								一般財源	3,549	
				通所型サービス 事業 (かとうふま ねっと事業)	945	995	△ 50	国庫支出金	299	まちかど体操教室に参加できない高齢者へ の歩行機能の改善や認知症予防事業に係る 費用 看護師等報償費、講師等謝礼 938,000円 教材等 7,000円 945
								県支出金	118	
								そ の 他	401	
								一般財源	127	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
336～ 337	4	4	介護予防・生活 支援サービス事 業費	訪問型サービス 事業	6,472	6,082	390	国庫支出金	2,052	軽易な訪問型サービス及び移動支援に係る 費用 講師等謝礼 50,000円 保険者負担金 5,392,000円 移動支援事業補助金 1,030,000円 対象：介護予防・生活支援サービス 事業対象者及び要支援認定者 6,472
								県支出金	808	
								そ の 他	2,745	
								一般財源	867	
				高額介護予防 サービス費相当 事業	216	216	0	国庫支出金	69	所得段階に応じた1月当たりの利用者負担 を超えた支払額を支給 保険者負担金 216,000円 216
								県支出金	27	
								そ の 他	92	
								一般財源	28	
				高額医療合算介 護予防サービス 費相当事業	108	108	0	国庫支出金	34	合算自己負担額(世帯内の同一医療保険加入 者が1年間に支払った医療保険と介護保険 給付等の合算)が基準額を超えた場合に支給 保険者負担金 108,000円 108
								県支出金	13	
								そ の 他	45	
								一般財源	16	
			介護予防ケアマ ネジメント事業 費	介護予防ケアマ ネジメント事業	8,453	22,419	△ 13,966	国庫支出金	2,678	会計年度任用職員1人の人件費 5,801,000円 介護予防プラン作成委託料等 2,652,000円 8,453
								県支出金	1,057	
								そ の 他	3,587	
								一般財源	1,131	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
336～ 337		4	総合事業費精算金	総合事業費精算金	266	263	3	国庫支出金	84	住所地特例者が利用する総合事業の介護 予防ケアマネジメントに係る財政調整の 精算金 266,000円 住所地特例者総合事業精算金 266,000円
								県支出金	33	
								そ の 他	113	
								一般財源	36	
338～ 339	4	5		介護予防普及啓 発事業	204	133	71	国庫支出金	65	口腔衛生や栄養改善を指導支援に係る費用 歯科衛生士等報償費 49,000円 日々雇用者傷害保険料 69,000円 器具借上料 66,000円 フレイルパンフレット 20,000円
								県支出金	25	
								そ の 他	86	
								一般財源	28	
			一般介護予防事 業費	介護予防把握事 業	9,355	8,706	649	国庫支出金	2,963	介護予防・生活支援サービス事業対象者の 把握と介護予防活動に係る費用 職員1人の人件費 9,337,000円 パンフレット他 18,000円
								県支出金	1,169	
								そ の 他	3,969	
								一般財源	1,254	
			地域リハビリ テーション活動 支援事業		530	450	80	国庫支出金	168	通いの場や地域ケア会議等へのリハビリ テーション専門職等の支援に係る費用 講師等謝礼 530,000円
								県支出金	66	
								そ の 他	224	
								一般財源	72	
338～ 341		6	審査支払手数料	支払審査事業	130	135	△ 5	国庫支出金	42	国民健康保険連合会審査支払手数料 @51.7円×2,508件≒130,000円
								県支出金	16	
								そ の 他	55	
								一般財源	17	
340～ 341	6	1	介護保険給付費 準備基金積立金	介護保険給付費 準備基金積立事 業	476	141	335	国庫支出金	0	介護保険給付費準備基金の元金積立金・ 利子積立 476,000円
								県支出金	0	
								そ の 他	475	
								一般財源	1	

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要
	款	項	目	事 業						
340～ 341	8	1	第1号被保険者保 険料還付金	第1号被保険者保 険料還付事業	1,200	1,200	0	国庫支出金	0	令和4年度以前収納過誤保険料還付金 @8,000円×150件＝1,200,000円 1,200
								県支出金	0	
								そ の 他	0	
								一般財源	1,200	
		2	第1号被保険者還 付加算金	第1号被保険者還 付加算事業	50	50	0	国庫支出金	0	介護保険料還付加算金 @2,500円×20件＝50,000円 50
								県支出金	0	
								そ の 他	0	
								一般財源	50	
		3	延滞金	延滞金支払事業	1	1	0	国庫支出金	0	科目存置 1
								県支出金	0	
								そ の 他	0	
								一般財源	1	
		3	他会計繰出金	繰出金	14,953	15,058	△ 105	国庫支出金	4,416	重層的支援体制整備事業繰出金 地域介護 保険料分（23％） 13,842,000円 支払基金分（27％） 1,111,000円 14,953
								県支出金	0	
								そ の 他	1,111	
								一般財源	9,426	
340～ 343	9	1	予備費	予備費	1,000	1,000	0	国庫支出金	0	介護保険給付費予備費 1,000,000円 1,000
								県支出金	0	
								そ の 他	0	
								一般財源	1,000	